

2022年7月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社アイシン

コード番号 7259 URL <https://www.aisin.com/jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉田 守孝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 内山 芳雄

TEL 0566-24-8265

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	997,887	2.1	6,603	△89.0	31,445	△55.0	24,557	△51.5	21,637	△53.0	50,124	△43.7
2022年3月期第1四半期	977,526	76.0	59,859	—	69,872	—	50,615	—	46,020	—	88,966	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2023年3月期第1四半期	80.28		80.28	
2022年3月期第1四半期	170.75		170.75	

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,223,039	2,015,960	1,768,406	41.9
2022年3月期	4,205,801	1,996,508	1,756,516	41.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	70.00	—	100.00	170.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年3月期の配当予想は未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,450,000	13.6	190,000	4.4	205,000	△6.8	125,000	△11.9	463.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）
除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	294,674,634株	2022年3月期	294,674,634株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	25,150,468株	2022年3月期	25,160,248株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	269,517,563株	2022年3月期1Q	269,515,847株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点での入手可能な情報に基づく将来予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の事業運営や為替変動等の内外の状況の変化により、大幅に異なる可能性があります。
2. 当社は、2022年7月29日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上収益については、上海ロックダウンによる車両減産の影響等により、パワートレインユニットの販売台数は減少したものの、円安の影響等により、前年同四半期（9,775億円）に比べ2.1%増の9,978億円となりました。

利益については、企業体質改善努力・構造改革の効果があつたものの、パワートレインユニットの販売台数の減少に加え、原材料価格・輸送費の高騰等により、営業利益は前年同四半期（598億円）に比べ89.0%減の66億円、税引前四半期利益は前年同四半期（698億円）に比べ55.0%減の314億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同四半期（460億円）に比べ53.0%減の216億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① 日本

売上収益については、円安の影響があつたものの、パワートレインユニットの販売台数の減少等により、前年同四半期（7,267億円）に比べ7.2%減の6,742億円となりました。利益については、構造改革・原価低減活動の定着効果があつたものの、売上収益の減少に加え、原材料価格・輸送費の高騰等により、107億円の営業損失（前年同四半期営業利益370億円）となりました。

② 北米

売上収益については、円安の影響等により、前年同四半期（1,602億円）に比べ19.1%増の1,909億円となりました。利益については、原材料価格の高騰や減価償却費の増加等により、55億円の営業損失（前年同四半期営業利益21億円）となりました。

③ 欧州

売上収益については、パワートレインユニットの販売台数の減少等により、前年同四半期（914億円）に比べ4.8%減の870億円となりました。営業利益については、売上収益の減少等により、前年同四半期（16億円）に比べ39.1%減の9億円となりました。

④ 中国

売上収益については、円安の影響等により、前年同四半期（1,030億円）に比べ22.1%増の1,258億円となりました。営業利益については、原材料価格の高騰や減価償却費の増加等により、前年同四半期（108億円）に比べ57.6%減の46億円となりました。

⑤ その他

売上収益については、パワートレインユニットの販売台数の増加や円安の影響等により、前年同四半期（868億円）に比べ33.1%増の1,156億円となりました。営業利益については、売上収益の大幅な回復等により、前年同四半期（104億円）に比べ11.8%増の117億円となりました。

(注) 各セグメントの売上収益の金額は、外部顧客への売上収益に加え、セグメント間の内部売上収益も含めた金額としています。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産については、前連結会計年度末（4兆2,058億円）に比べ0.4%増の4兆2,230億円となりました。負債については、前連結会計年度末（2兆2,092億円）に比べ0.1%減の2兆2,070億円となりました。資本については、在外営業活動体の換算差額の増加等により、前連結会計年度末（1兆9,965億円）に比べ1.0%増の2兆159億円となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染拡大や半導体不足、物価上昇など見通しが難しい事業環境が続いているものの、将来に向けた重点領域へのリソースシフトや投資は緩めず、生産量変動と原材料価格変動への対応強化や収益改善活動を加速させています。当期の通期業績予想は、前回公表を据え置き、売上収益4兆4,500億円、営業利益1,900億円、税引前利益2,050億円、親会社の所有者に帰属する当期利益1,250億円とします。また、為替レートの前提は1USドル=115円、1人民元=18.1円としています。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	386,906	419,115
営業債権及びその他の債権	635,728	595,453
その他の金融資産	67,305	52,084
棚卸資産	568,866	615,505
その他の流動資産	73,365	70,940
流動資産合計	1,732,172	1,753,099
非流動資産		
有形固定資産	1,468,607	1,485,568
無形資産	45,745	45,492
使用権資産	59,843	58,787
持分法で会計処理されている投資	132,211	137,301
その他の金融資産	663,659	634,279
繰延税金資産	75,092	80,125
その他の非流動資産	28,468	28,385
非流動資産合計	2,473,629	2,469,940
資産合計	4,205,801	4,223,039
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	828,524	812,692
社債及び借入金	111,759	157,124
リース負債	21,544	20,519
その他の金融負債	7,563	8,484
引当金	32,792	32,780
未払法人所得税等	26,296	16,259
その他の流動負債	42,511	49,429
流動負債合計	1,070,993	1,097,289
非流動負債		
社債及び借入金	770,910	743,956
リース負債	40,094	37,566
その他の金融負債	16,790	29,095
退職給付に係る負債	221,319	223,368
引当金	2,320	2,143
繰延税金負債	70,554	55,486
その他の非流動負債	16,308	18,173
非流動負債合計	1,138,299	1,109,789
負債合計	2,209,292	2,207,079
資本		
資本金	45,049	45,049
資本剰余金	76,282	75,770
自己株式	△115,723	△115,672
その他の資本の構成要素	330,324	347,836
利益剰余金	1,420,583	1,415,422
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,756,516	1,768,406
非支配持分	239,992	247,553
資本合計	1,996,508	2,015,960
負債及び資本合計	4,205,801	4,223,039

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	977,526	997,887
売上原価	△856,302	△914,871
売上総利益	121,223	83,016
販売費及び一般管理費	△67,930	△79,189
その他の収益	8,515	6,076
その他の費用	△1,948	△3,300
営業利益	59,859	6,603
金融収益	8,635	24,086
金融費用	△2,989	△3,745
持分法による投資利益	4,366	4,500
税引前四半期利益	69,872	31,445
法人所得税費用	△19,256	△6,888
四半期利益	50,615	24,557
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	46,020	21,637
非支配持分	4,594	2,920
合計	50,615	24,557
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	170.75	80.28
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	170.75	80.28

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	50,615	24,557
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	221	△82
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産の純変動	36,730	△17,037
持分法適用会社のその他の包括利益持分	33	△130
合計	36,984	△17,250
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融資産の純変動	61	△40
キャッシュ・フロー・ヘッジ	17	55
在外営業活動体の換算差額	1,274	39,073
持分法適用会社のその他の包括利益持分	13	3,728
合計	1,366	42,817
その他の包括利益合計	38,351	25,567
四半期包括利益	88,966	50,124
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	84,696	39,302
非支配持分	4,270	10,822
合計	88,966	50,124

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付 制度の 再測定	その他の資本の構成要素			合計
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	
2021年4月1日残高	45,049	76,210	△115,717	—	259,759	△491	△41,698	217,568
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	198	36,663	25	1,788	38,675
四半期包括利益	—	—	—	198	36,663	25	1,788	38,675
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	3	—	9	—	—	—	9
利益剰余金への振替	—	—	—	△207	0	—	—	△207
所有者との取引額合計	—	3	△1	△198	0	—	—	△198
2021年6月30日残高	45,049	76,214	△115,718	—	296,422	△465	△39,910	256,046

	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日残高	1,312,400	1,535,512	223,096	1,758,609
四半期利益	46,020	46,020	4,594	50,615
その他の包括利益	—	38,675	△324	38,351
四半期包括利益	46,020	84,696	4,270	88,966
自己株式の取得	—	△1	—	△1
剰余金の配当	△26,951	△26,951	△4,016	△30,968
支配継続子会社に対する 持分変動	—	13	△224	△211
利益剰余金への振替	207	—	—	—
所有者との取引額合計	△26,743	△26,939	△4,240	△31,180
2021年6月30日残高	1,331,677	1,593,269	223,125	1,816,395

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付 制度の 再測定	その他の資本の構成要素			合計
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	
2022年4月1日残高	45,049	76,282	△115,723	—	325,493	△253	5,084	330,324
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△46	△17,087	57	34,741	17,665
四半期包括利益	—	—	—	△46	△17,087	57	34,741	17,665
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△13	53	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△498	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	46	△199	—	—	△153
所有者との取引額合計	—	△511	51	46	△199	—	—	△153
2022年6月30日残高	45,049	75,770	△115,672	—	308,206	△195	39,826	347,836

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2022年4月1日残高	1,420,583	1,756,516	239,992	1,996,508
四半期利益	21,637	21,637	2,920	24,557
その他の包括利益	—	17,665	7,902	25,567
四半期包括利益	21,637	39,302	10,822	50,124
自己株式の取得	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	39	—	39
剰余金の配当	△26,951	△26,951	△3,216	△30,168
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△498	△43	△542
利益剰余金への振替	153	—	—	—
所有者との取引額合計	△26,798	△27,412	△3,260	△30,672
2022年6月30日残高	1,415,422	1,768,406	247,553	2,015,960

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。